

千葉県行財政改革指針（原案）

～ 時代の変化に対応した
県民視点の県政の実現 ～

令和3年（2021年）11月

千葉県

- 目 次 -

新たな改革の必要性	1
- 1 社会経済情勢の変化への対応	1
- 2 厳しい財政状況への対応	2
行財政改革計画の策定	3
- 1 「千葉県総合計画」を下支えする行財政改革計画	3
- 2 本県が考える「行財政経営」と「経営的な考え方」	4
- 3 行財政改革計画の構成	5
行財政改革の基本的な考え方	6
- 1 理念（基本的な考え方や価値観）	6
- 2 方針（目指す県庁の姿）	6
- 3 戦略（具現化するための方策）	7

新たな改革の必要性

1 社会経済情勢の変化への対応

- 我が国は、人口減少・少子高齢化の進行、働き方改革の進展など、時代の大きな変化の中にあり、これに伴い、行政需要や県民ニーズは複雑・多様化しています。

- さらに、AI、IoT、ビッグデータといった新たな技術は急速な発展を遂げており、これら先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく「Society5.0」の実現に向けた取組が進む中、行政もこれに対応したデジタル化の推進が求められています。

- また、令和元年度に房総半島を襲った台風をはじめとした自然災害や新型コロナウイルス感染症拡大への対応などにも、柔軟性を持って、迅速に対応できる組織体制の構築も不可欠です。

- 複雑・多様化する行政課題や災害等に対し、スピード感を持って、的確に対応し、効率良く質の高い行政サービスを持続的に提供していくためには、ICTの利活用による業務の効率化を進めるとともに、職員が個々の能力や意欲を最大限に発揮し、活躍できる体制・仕組みを整備することが必要です。

新たな改革の必要性

2 厳しい財政状況への対応

- 近年、消費税率の引き上げや景気の回復基調を受けて、県税収入は増加傾向にありましたが、今後は、少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少に加え、長引く新型コロナウイルス感染症の影響も懸念されることから、県税収入や地方交付税を含めた歳入全体の大幅な増加は期待できません。
- 一方で、社会保障費については、高齢化の進行などにより増加傾向にあります。
本県は、全国平均を上回るペースで高齢化が進んでおり、いわゆる「団塊の世代」が後期高齢者となるなど、令和7年には県民の約3割が高齢者となる見込みであることから、社会保障費は更に増加していくものと考えられます。
- また、県債については、建設地方債は過去に発行した地方債の償還が進み、残高が減少している一方で、地方交付税の振替である臨時財政対策債は大量発行が続いていることから、公債費全体としては引き続き増加していくことが見込まれます。
- さらに、高度経済成長期の急速な人口の増加に伴い整備した道路や橋りょう、行政庁舎などの公共施設等の老朽化対策や台風や豪雨など多発する自然災害から県民の生命・財産を守るための防災・減災対策も進めていかなければなりません。
- 加えて、圏央道・北千葉道路やこれらにアクセスする道路の整備促進などの社会資本整備を着実にを行うとともに、成田空港の更なる機能強化を図りながら、産業や観光、農林水産業の振興といった本県の発展に向けた取組を進めていく必要があります。
- このような中、将来にわたって安定的に施策を実施し、多様な県民ニーズに応えていくためには、あらゆる手段で必要な財源を確保し、持続可能な財政構造を確立していかなければなりません。

行財政改革計画の策定

1 「千葉県総合計画」を下支えする行財政改革計画

- こうした中、県では、豊かな県民生活を実現できる「千葉の未来」を切り開くため、県政の基本指針となる「千葉県総合計画」を策定することとしています。
- この計画では、「～千葉の未来を切り開く～『まち』『海・緑』『ひと』がきらめく千葉の実現」を基本理念に掲げ、この実現のために、6つの重点的な施策「危機管理体制の構築と安全の確保」「千葉経済圏の確立と社会資本の整備」「未来を支える医療・福祉の充実」「子どもの可能性を広げる千葉の確立」「誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現」「独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造」に取り組んでいくこととしています。
- 「千葉県総合計画」に掲げる施策の着実な推進を行財政面から下支えするためには、県庁が保有する経営資源を最大限に活用し、目的・成果志向の「行財政経営」へ変革することが不可欠であり、全職員が日々の業務に経営的な感覚を持って取り組むことが必要です。
- このため、新たな行財政改革計画を策定し、「時代の変化に対応した県民視点の県政を実現」を基本理念として、全職員が経営的な感覚を持ちつつ、柔軟で機動的な行財政経営の構築や持続可能な財政構造の確立、多様で柔軟な働き方の推進、ICT技術の利活用による行政手続・サービス等のデジタル化や業務効率化、市町村をはじめとする多様な主体との連携・協働などの取組を推進します。

行財政改革計画の策定

2 本県が考える「行財政経営」と「経営的な考え方」

一般的な概念における「経営」とは

組織目的に対して、所有する経営資源を、最適な経営選択により投入し、最少の費用で最大の効果をもたらすこと

- ・ 最適な経営選択とは、「効率性」と「効果性」の均衡を図ること。
- ・ 最大の効果とは、自らの組織の効率化等に向けた適切な経営により、商品・サービスの質の向上につなげること。



これを「行財政経営」に置き換えると

県庁が有する経営資源を効率的・効果的に活用して、行政サービスの質を向上させ、組織目的を達成すること

- ・ 「県庁が有する経営資源」とは
県が直接的に管理している人材、組織体制、税財源、施設等資産、情報
これに加え、県が有している権限や広大な県土の様々な有効利用、民間活力などを活用することも重要。
- ・ 「効率的に」とは
迅速な政策展開、連携・協働、セクショナリズムをなくす、ライフスタイルに合った働き方改革 など
- ・ 「効果的に」とは
中長期の視点・目標、説明責任、人材育成の強化、時代の変化を読む など



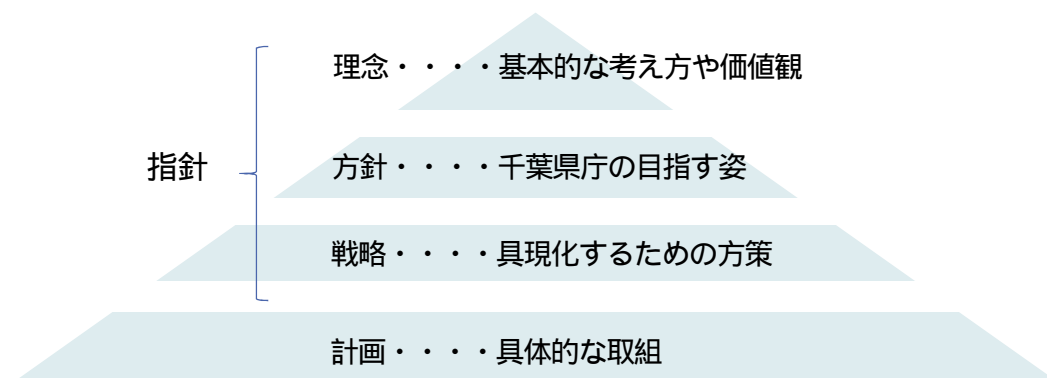
そこで、

「迅速な政策展開」「市町村や民間企業などの多様な主体との連携・協働」「中長期の視点・目標」の3つを、本県の「行財政経営」に必要な考え方（経営資源をどのように有効活用するのか）として示します。

行財政改革計画の策定

3 行財政改革計画の構成

行財政改革計画は、「行財政改革指針」と「行財政改革行動計画」で構成され、「行財政改革指針」では、「理念」「方針」「戦略」を示し、「行動計画」では、具体的な取組を示します。



○理念とは、

千葉県庁として大切にすべき、基本的な考え方や価値観を示したものです。

○方針とは、

理念の下、千葉県庁が目指す10年後の理想の姿を具体的に示したものです。

○戦略とは、

目指す県庁の姿を達成するための方策を示したものです。

行財政改革の基本的な考え方

1 理念（基本的な考え方や価値観）

時代の変化に対応した県民視点の県政を実現

行財政改革の基本的な考え方

2 方針（目指す県庁の姿）

○県民から信頼を得られる県庁

- ・ 社会環境の変化に柔軟に対応できる、機動的で弾力性のある組織体制をとっている。
- ・ 将来にわたって安定的に施策を行うことができる財政構造となっている。
- ・ コミュニケーションが十分に図られ、県民の県政への信頼と理解を深めている。

○スマートで機能的な県庁

- ・ デジタル化によって、業務の効率化や職員の働き方改革が図られるとともに、行政サービスの利便性が向上している。
- ・ 公共私ベストミックス（最適な関係性）により、地域課題の解決と県民視点の行政サービスを提供している。

○市町村とともに自治を担う県庁

- ・ 広域行政体として、県内全体の行政コストの縮減や行政運営の効率化を図るため、リーダーシップを発揮している。
- ・ 市町村との最適な連携・協働で、双方の強みを生かし、地域課題に対応している。

行財政改革の基本的な考え方

3 戦略（具現化するための方策）

（1）未来につながる行財政経営への変革

柔軟で機動的な行政経営へ

複雑・多様化する行政課題や県民ニーズに対応するため、県庁組織は、迅速な政策展開・事業実施を可能とする柔軟で機動的な組織であることが必要であるとともに、その基盤となる、意欲ある優秀な職員の確保が不可欠です。

行政課題の変化等を見極め、それに適した組織の見直しや適正な定員管理を行いながら、柔軟性、機動性の高い業務執行体制を構築します。

また、職員のキャリア支援につながる研修を充実させるほか、政策形成過程に関与できるプロジェクトチームへの参画など、職員が個々の能力や意欲を最大限に発揮し、活躍できる体制・仕組みを整備し、複雑・多様化する行政課題に対応できる人材の育成を図ります。

持続可能な財政構造の確立

社会情勢の変化に的確に対応しながら、将来にわたって多様な県民ニーズを踏まえた施策を展開していくためには、持続可能な財政構造の確立が不可欠です。

このためには、本県の将来の発展に向けた社会資本整備を行い、経済を活性化させることで税収の増加につなげる、といった好循環を生み出していく必要があります。

こうした投資を着実にを行うため、建設地方債を効果的に活用しつつ、将来負担にも留意しながら中長期的に安定的な財政運営を行います。

加えて、徴収対策を一層強化し、全国最低レベルの県税徴収率を向上させることで、県税収入の増加を図るとともに、既存の事務事業については不断の見直しを行い、多様な県民ニーズに対応するための財源確保に取り組みます。

このほか、老朽化が進む道路・河川などの社会基盤施設や県有建物の長寿命化を図るなど資産マネジメントを適切に行うことで、維持管理のトータルコストを縮減し、将来負担の軽減に努めます。

(2) 多様で柔軟な働き方の推進

仕事の質や生産性を向上させ、組織力を高めるには、個々の能力と意欲を最大限に引き出し、職員一人ひとりが誇りを持って生き生きと働ける環境づくりが必要です。

テレワークの推進や新たなコミュニケーションツールの活用により、職員の環境の変化にも対応した、多様で柔軟な働き方の推進に取り組むとともに、多様な人材が意欲を持って十分に能力を発揮できる職場づくりに取り組みます。

また、メンタルヘルスケアをはじめとする職員の健康管理等に努め、健康で明るく活力に満ちた職場づくりに取り組みます。

(3) スマート県庁への転換による新たな行政スタイルの確立

ICT技術の利活用により、行政手続の利便性や庁内業務の効率化を図り、「デジタルトランスフォーメーション(DX)」に対応した「スマート県庁」への転換が必要です。

マイナンバーカードの普及・活用、キャッシュレス決済の導入など、行政手続・サービス等のデジタル化を実現し、県民や事業者の利便性や生産性の向上を図ります。

また、ICTツールの利活用により、職員を定例的な事務作業から解放し、政策立案等への注力により、職員の生産性向上と県民サービスの向上を図ります。

こうした取組とともに、市町村に対するDX支援を進め、県全体のDXを推進します。

(4) 連携・協働で実現する持続可能な千葉県の確立

地域や社会の課題解決には、地域の様々な主体と連携・協働して取り組むことが重要です。

地域課題については、その地域の基礎自治体である市町村をはじめ、民間企業、大学、NPO、県民等の持つ専門的知識やネットワーク等の強みを生かし、協働して取り組みます。

また、こうした取組につなげられるよう、様々な広報ツール等を活用し、県民に分かりやすい、きめ細やかな情報発信に努めます。



千葉県行財政改革指針

千葉県 総務部 行政改革推進課 行政改革班

電話 043-223-2460 FAX 043-224-1055

E-mail: gyoukaku05@mz.pref.chiba.lg.jp

千葉県 総務部 財政課 予算総括・財政改革班

電話 043-223-2072 FAX 043-224-3884

E-mail: zaisei6@mz.pref.chiba.lg.jp